

## 第 13 号議案

# 令和 2 年度仙台市ガス事業会計補正予算 (第 1 号)

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度仙台市ガス事業会計の補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 令和 2 年度仙台市ガス事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 2 条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量) (△減)	( 計 )
(1) 供 給 戸 数	344,416戸	390戸	344,806戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	342,908戸	393戸	343,301戸
ロ 附 帯 事 業			
簡易ガス事業	1,508戸	△ 3戸	1,505戸
(2) 年 間 供 給 量			
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m <sup>3</sup> )	286,195千 m <sup>3</sup>	△ 21,015千 m <sup>3</sup>	265,180千 m <sup>3</sup>
ロ 附 帯 事 業			
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m <sup>3</sup> )	184千 m <sup>3</sup>	△ 2千 m <sup>3</sup>	182千 m <sup>3</sup>
液化天然ガス販売事業	23,757 t	△ 661 t	23,096 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量			
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m <sup>3</sup> )	784,096m <sup>3</sup>	△ 57,575m <sup>3</sup>	726,521m <sup>3</sup>
ロ 附 帯 事 業			
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m <sup>3</sup> )	504m <sup>3</sup>	△ 5m <sup>3</sup>	499m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
供 給 設 備 整 備 事 業	3,991,034千円	△ 381,455千円	3,609,579千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
	収 入		
第1款 事業収益	40,772,084千円	△ 6,131,200千円	34,640,884千円
第1項 製品売上	35,217,417千円	△ 5,453,000千円	29,764,417千円
第2項 営業雑益	2,559,128千円	△ 30,000千円	2,529,128千円
第3項 附帯事業収益	2,171,164千円	△ 649,000千円	1,522,164千円
第4項 営業外収益	821,075千円	800千円	821,875千円
	支 出		
第1款 事業費用	37,021,588千円	△ 5,816,109千円	31,205,479千円
第1項 営業費用	31,419,926千円	△ 5,374,753千円	26,045,173千円
第2項 その他営業費用	2,432,629千円	△ 24,000千円	2,408,629千円
第3項 附帯事業費用	1,968,605千円	△ 642,980千円	1,325,625千円
第4項 営業外費用	1,148,338千円	225,624千円	1,373,962千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,384,606千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額308,101千円、過年度分損益勘定留保資金2,355,037千円及び当年度分損益勘定留保資金1,721,468千円で補てんするものとする。)に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	3,574,016千円	△ 312,094千円	3,261,922千円
第1項 企業債	3,300,000千円	△ 100,000千円	3,200,000千円
第2項 工事負担金	274,016千円	△ 220,207千円	53,809千円
第3項 国庫補助金	0千円	8,113千円	8,113千円
	支 出		
第1款 資本的支出	8,031,983千円	△ 385,455千円	7,646,528千円
第1項 建設改良費	4,024,856千円	△ 385,455千円	3,639,401千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を、次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
(1) 建設改良費	3,300,000千円	△ 100,000千円	3,200,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	3,944,680千円	1,328,724千円	5,273,404千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 予算第11条中「16,100,000千円」を「10,400,000千円」に改める。



令和2年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業収益	40,772,084	△ 6,131,200	34,640,884	
1 製品売上	35,217,417	△ 5,453,000	29,764,417	
1 ガス売上	35,217,417	△ 5,453,000	29,764,417	
2 営業雑益	2,559,128	△ 30,000	2,529,128	
2 器具販売収入	138,532	△ 30,000	108,532	
3 附帯事業収益	2,171,164	△ 649,000	1,522,164	
1 プロパン販売収入	81,335	△ 7,000	74,335	
4 液化天然ガス卸供給収入	2,084,863	△ 642,000	1,442,863	
4 営業外収益	821,075	800	821,875	
1 受取利息及び配当金	10,180	800	10,980	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業費用	37,021,588	△ 5,816,109	31,205,479	
1 営業費用	31,419,926	△ 5,374,753	26,045,173	
1 売上原価	19,452,768	△ 6,491,000	12,961,768	
2 供給販売費	10,631,745	884,466	11,516,211	
3 一般管理費	1,335,413	231,781	1,567,194	
2 その他営業費用	2,432,629	△ 24,000	2,408,629	
2 器具販売費	120,593	△ 24,000	96,593	
3 附帯事業費用	1,968,605	△ 642,980	1,325,625	
1 プロパン販売費	74,916	△ 5,980	68,936	
4 液化天然ガス卸供給費	1,889,034	△ 637,000	1,252,034	
4 営業外費用	1,148,338	225,624	1,373,962	
1 支払利息	442,641	△ 6,718	435,923	
3 消費税及び地方消費税	622,668	232,342	855,010	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入	3,574,016	△ 312,094	3,261,922	
1 企 業 債	3,300,000	△ 100,000	3,200,000	
1 企 業 債	3,300,000	△ 100,000	3,200,000	
2 工 事 負 担 金	274,016	△ 220,207	53,809	
1 供 給 工 事 負 担 金	11,653	△ 9,207	2,446	
2 そ の 他 工 事 負 担 金	262,363	△ 211,000	51,363	
3 国 庫 補 助 金	0	8,113	8,113	
1 国 庫 補 助 金	0	8,113	8,113	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	8,031,983	△ 385,455	7,646,528	
1 建 設 改 良 費	4,024,856	△ 385,455	3,639,401	
2 供 給 設 備	3,991,034	△ 381,455	3,609,579	
3 業 務 設 備	18,350	△ 4,000	14,350	

## 令和2年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益 (△は純損失)		2,272,213
減価償却費		3,881,382
固定資産除却費		63,288
退職給付引当金の増減額		1,648,544
賞与引当金の増減額		8,325
法定福利費引当金の増減額		2,214
特別修繕引当金の増減額		37,096
長期前受金戻入額	△	512,515
受取利息及び受取配当金	△	10,980
支払利息		435,923
売掛金の増減額 (△は増加)		358,436
未収金の増減額 (△は増加)		131,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	111,069
買掛金の増減額	△	596,204
未払金の増減額	△	850,699
前受金の増減額		334,529
預り金の増減額	△	8,047
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	126,949
小計		6,956,938
利息及び配当金の受取額		10,980
利息の支払額	△	437,843
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,530,075
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△	3,887,289
国庫補助金等による収入		8,113
工事負担金による収入		33,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,845,972
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
一時借入による収入		3,000,000
一時借入金返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,083,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,007,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,473
資金増減額		2,760,576
資金期首残高		4,789,355
資金期末残高		7,549,931

## 給与費明細書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	2	(29) 412	1,200	1,684,302	3,018,153	4,703,655	569,749	5,273,404
補正前	2	(30) 415	1,200	1,698,602	1,668,529	3,368,331	576,349	3,944,680
比 較	0	(△1) △3	0	△ 14,300	1,349,624	1,335,324	△ 6,600	1,328,724

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	超過勤務手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	補正後		31,718	52,698	91,453	26,633	48,026	10,197	319,221
補正前		31,718	52,698	92,291	26,633	48,026	10,197	349,221	248
比 較		0	0	△ 838	0	0	0	△ 30,000	0

手当の内訳	区 分	期末手当・ 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後		641,919
補正前		656,829	400,668
比 較		△ 14,910	1,395,372



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 14,300	1 職員構成の変動に伴う減少分	△ 14,300		
手 当	1,349,624	1 職員構成の変動に伴う減少分	△ 6,738	地域手当 △ 838千円 期末手当・勤勉手当 △ 5,900千円	
		2 制度改正に伴う減少分	△ 9,010	期末手当・勤勉手当 支給率の改定に伴う 減少分 △ 9,010千円	支給率の改定 年間 4.50月→4.45月
		3 その他の増減分	1,365,372	超過勤務手当 △ 30,000千円  退職手当 退職給付引当金の 追加計上分 1,395,372千円	

## 令和2年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 製品売上</b>			
(1) ガス売上		27,060,358	27,060,358
<b>2 売上原価</b>			
(1) 期首たな卸高	34,048		
(2) 当期製品製造原価	12,537,729	12,571,777	
(3) 当期製品自家使用高	39,421		
(4) 期末たな卸高	26,781	66,202	12,505,575
売上総利益			14,554,783
<b>3 供給販売費</b>		11,186,884	
<b>4 一般管理費</b>		1,515,511	12,702,395
営業利益			1,852,388
<b>5 営業雑益</b>			
(1) 受注工事収入	2,147,741		
(2) 器具販売収入	98,678		
(3) その他営業雑収益	52,803	2,299,222	
<b>6 その他営業費用</b>			
(1) 受注工事費	2,105,840		
(2) 器具販売費	88,663	2,194,503	104,719
営業総利益			1,957,107
<b>7 附帯事業収益</b>			
(1) プロパン販売収入	67,577		
(2) 受託工事収入	3,839		
(3) 器具販売収入	609		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	1,311,694		
(5) その他営業雑収益	67	1,383,786	
<b>8 附帯事業費</b>			
(1) プロパン販売費	67,912		
(2) 受託工事費	3,619		
(3) 器具販売費	615		
(4) 液化天然ガス卸供給費	1,250,193	1,322,339	61,447
総営業利益			2,018,554

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,980		
(2) 他会計補助金	137,445		
(3) 利子補給金	8		
(4) 為替差益	80,000		
(5) 長期前受金戻入	512,515		
(6) 雑収入	76,208	817,156	

10 営業外費用

(1) 支払利息	435,923		
(2) 為替差損	80,000		
(3) 雑支出	3,029	518,952	298,204
経常利益			2,316,758

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	3,000	3,000	
--------------	-------	-------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,090	2,090	
--------------	-------	-------	--

13 予備費

当年度純利益			2,272,213
前年度繰越欠損金			3,891,363
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,619,150

令和2年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,326,738	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,179,700</u>	8,147,038
ロ 供 給 設 備	158,360,414	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 129,324,586</u>	29,035,828
ハ 業 務 設 備	8,106,360	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,134,842</u>	5,971,518
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,642,998	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,370,046</u>	272,952
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,634,020</u>
有形固定資産合計		45,061,356

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>732,116</u>
無形固定資産合計		746,264

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		4,439
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>4,439</u>
投資その他の資産合計		<u>141,897</u>

固 定 資 産 合 計 45,949,517

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		7,549,931
(2) 売 掛 金	2,160,796	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,144</u>	2,141,652
(3) 附 帯 事 業 売 掛 金	4,096	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 191</u>	3,905
(4) 未 収 金		53,325
(5) 附 帯 事 業 未 収 金		306,179
(6) 製 品		26,781
(7) 原 料		1,129,484
(8) 貯 蔵 品		54,427
(9) 附 帯 事 業 貯 蔵 品		2,561
(10) 前 払 費 用		2,243
(11) そ の 他 流 動 資 産		<u>288,423</u>
流 動 資 産 合 計		<u>11,558,911</u>
資 産 合 計		<u><u>57,508,428</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,673,056</u>	
企業債合計		30,673,056
(2) リース債務		33,073
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,209,507	
ロ 特別修繕引当金	<u>174,293</u>	
引当金合計		<u>3,383,800</u>
固定負債合計		34,089,929

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,567,251</u>	
企業債合計		3,567,251
(2) リース債務		37,921
(3) 買掛金		840,012
(4) 附帯事業買掛金		2,353
(5) 未払金		1,454,782
(6) 附帯事業未払金		4,972
(7) 未払費用		15,695
(8) 前受金		950,734
(9) 預り金		30,307
(10) 引当金		
イ 賞与引当金	195,020	
ロ 法定福利費引当金	<u>36,534</u>	
引当金合計		<u>231,554</u>
流動負債合計		7,135,581

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 他 会 計 補 助 金	3,890,509		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,337,333</u>	1,553,176	
ロ 国 庫 補 助 金	1,606,335		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 978,565</u>	627,770	
ハ 工 事 負 担 金	6,184,871		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,237,176</u>	947,695	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,537		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,181</u>	1,356	
ホ その他長期前受金	150,350		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 142,832</u>	<u>7,518</u>	
長期前受金合計			<u>3,137,515</u>
繰延収益合計			<u>3,137,515</u>
負債合計			<u>44,363,025</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 14,475,061

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金		23,268	
ロ 国 庫 補 助 金		23,261	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>1,619,150</u>		
欠損金合計			<u>1,619,150</u>
剰余金合計			<u>△ 1,329,658</u>
資本合計			<u>13,145,403</u>
負債資本合計			<u><u>57,508,428</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 

施設利用権	42年
-------	-----

##### (3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしていたが、事業譲渡に向けた取組みの推進状況を踏まえ、費用処理年数が実態に合致しなくなったことから、残高を一括で費用処理する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。



4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位 千円)

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	29,359,580	1,383,786	30,743,366
営業費用	27,402,473	1,322,339	28,724,812
営業損益	1,957,107	61,447	2,018,554
経常損益	2,252,451	64,307	2,316,758
セグメント資産	56,556,539	951,889	57,508,428
セグメント負債	43,734,811	628,214	44,363,025
その他の項目			
減価償却費	3,814,161	67,221	3,881,382
支払利息	428,708	7,215	435,923
特別利益	2,855	145	3,000
特別損失	1,989	101	2,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,877,948	9,341	3,887,289

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### Ⅳ その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として147,496千円を支給するため、退職給付引当金147,496千円を取り崩す。

###### (2) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として569,714千円を支給するため、賞与引当金186,695千円を取り崩す。

###### (3) 法定福利費引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として102,619千円を支出するため、法定福利費引当金34,320千円を取り崩す。

###### (4) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損が18,877千円発生する見込みのため、貸倒引当金18,877千円を取り崩す。

令和2年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)説明

(△減)

1	収 益 的 収 入		
	ガ ス 売 上 の 減 額	△	5,453,000千円
	器 具 販 売 収 入 の 減 額	△	30,000千円
	プ ロ パ ン 販 売 収 入 の 減 額	△	7,000千円
	液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入 の 減 額	△	642,000千円
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 の 増 額		800千円
	計	△	6,131,200千円
2	収 益 的 支 出		
	売 上 原 価 の 減 額	△	6,491,000千円
	供 給 販 売 費 の 増 額		884,466千円
	一 般 管 理 費 の 増 額		231,781千円
	器 具 販 売 費 の 減 額	△	24,000千円
	プ ロ パ ン 販 売 費 の 減 額	△	5,980千円
	液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費 の 減 額	△	637,000千円
	支 払 利 息 の 減 額	△	6,718千円
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 の 増 額		232,342千円
	計	△	5,816,109千円
3	資 本 的 収 入		
	企 業 債 の 減 額	△	100,000千円
	工 事 負 担 金 の 減 額	△	220,207千円
	国 庫 補 助 金 の 増 額		8,113千円
	計	△	312,094千円
4	資 本 的 支 出		
	建 設 改 良 費 の 減 額	△	385,455千円
	計	△	385,455千円

